



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上場会社名

ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大槻 和夫

TEL (06) 6281 - 5721

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	89,821	1.4	7,372	16.5	6,809	26.1
16年3月期	88,582	0.0	6,330	110.0	5,401	114.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,758	34.4	5.80	-	7.8	2.6	7.6
16年3月期	2,052	-	4.31	-	6.2	2.0	6.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 475,754,587株 16年3月期 475,811,820株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	2.00	0.00	2.00	951	34.5	2.7
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	259,276	35,512	13.7	74.65
16年3月期	260,966	35,297	13.5	74.19

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 475,710,032株 16年3月期 475,789,930株

期末自己株式数 17年3月期 258,968株 16年3月期 179,070株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,500	2,500	700	0.00	-	-
通期	103,000	7,000	3,000	-	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 31銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (16.4.1~17.3.31)	前期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
売 上 高	89,821	88,582	1,238
売 上 原 価	69,346	69,049	297
売 上 総 利 益	20,475	19,533	941
販売費及び一般管理費	13,102	13,203	100
営 業 利 益	7,372	6,330	1,042
営 業 外 収 益	867	767	99
受 取 配 当 金	469	358	111
受 取 有 価 証 券 利 益	564	418	145
受 取 債 権 取 引 金	1,121	1,285	164
受 取 雑 収 益	1,287	1,372	84
営 業 外 収 益 計	4,311	4,203	107
営 業 外 費 用	3,087	3,272	185
支 払 利 息	913	968	54
支 払 雑 費 用	873	890	17
営 業 外 費 用 計	4,874	5,132	257
経 常 利 益	6,809	5,401	1,408
特 別 利 益	-	6	6
特 定 資 産 売 却 益	4,976	-	4,976
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	6	6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	6	6
特 別 利 益 計	4,976	12	4,963
特 別 損 失	1,077	368	708
特 定 資 産 処 分 損	3,142	153	2,988
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	-	139	139
投 資 有 価 証 券 評 価 損	259	106	152
た な 卸 資 産 評 価 損	294	133	160
特 別 退 職 費	1,742	2,075	333
構 造 改 善 の 費 用	1,544	377	1,166
特 別 損 失 計	8,060	3,354	4,705
税 引 前 当 期 純 利 益	3,725	2,059	1,666
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	27	8
法 人 税 等 調 整 額	930	20	951
当 期 純 利 益	2,758	2,052	706
前 期 繰 越 利 益	3,610	756	2,853
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	740	56	797
当 期 未 処 分 利 益	7,109	2,752	4,356

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	10,771	10,588	183
受取手形	1,259	1,869	609
有価証券	26,035	25,015	1,019
製品及び商材	51	51	0
原料	9,984	9,562	421
仕掛品	333	402	68
貯蔵品	453	1,183	730
販売用不動産	759	839	80
未成工事	244	795	551
前線関係	223	190	32
延税	11	117	106
前線関係	909	753	155
会社外短期受取債	708	4,665	3,957
営業外短期受取債	32,661	24,463	8,198
倒引当	2,753	3,419	665
倒引当	11,105	8,821	2,283
倒引当	2	57	54
倒引当	84	100	16
流動資産 合計	98,186	92,698	5,488
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	4,213	14,068	9,854
構築物	651	1,818	1,167
機械及び装置	2,091	11,728	9,636
車両及び運搬具	5	54	48
工具器具及び備品	335	653	318
土地	25,919	56,196	30,277
建設仮勘定	622	1,725	1,102
有形固定資産 合計	33,839	86,246	52,406
(2)無形固定資産			
商標	0	0	0
ソフトウエア	401	420	18
施設利用権	52	64	12
無形固定資産 合計	454	485	30
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	11,581	13,292	1,711
関係会社株	90,735	56,832	33,903
出資	11	22	11
関係会社出資	3,359	2,284	1,074
従業員長期貸付	1	2	1
関係会社長期貸付	18,740	7,340	11,399
更生債権	460	723	263
長期前払金	259	237	22
長期延税	7,160	4,181	2,979
長期差入の保証	635	755	120
倒引当	867	1,047	180
倒引当	7,015	5,183	1,832
投資その他の資産 合計	126,795	81,536	45,259
固定資産 合計	161,090	168,268	7,178
資産 合計	259,276	260,966	1,689

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	1,445	2,368	923
買掛金	20,925	15,949	4,976
短期借入金	78,858	79,964	1,105
未払掛入	6,358	15,466	9,107
未払費用	610	578	32
未払法人税	151	40	111
前受り金	404	132	271
預賞金	14,335	16,234	1,898
完工引当金	572	521	50
完成工事補償引当金	58	92	33
設備関係支払手形	57	114	57
設備関係未払	5,603	637	4,965
その他流動負債	2,153	1,978	174
流動負債 合計	131,536	134,080	2,544
固定負債			
長期借入金	85,226	75,723	9,503
退職給付引当金	5,236	6,118	882
役員退職慰労引当金	356	297	58
土地再評価に係る繰延税金負債	463	2,734	2,271
長期設備関係未払金	-	5,247	5,247
長期預り保証金	946	1,467	520
固定負債 合計	92,228	91,589	639
負債合計	223,764	225,669	1,905
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本剰余金			
資本準備金	1,661	1,661	-
資本剰余金 合計	1,661	1,661	-
利益剰余金			
利益剰余金	1,073	1,073	-
利益剰余金	-	857	857
当期未処分利益	7,109	2,752	4,356
利益剰余金 合計	8,182	4,683	3,499
土地再評価差額金	671	4,017	3,345
その他有価証券評価差額金	1,220	1,149	71
自己株式	21	12	9
資本合計	35,512	35,297	215
負債及び資本合計	259,276	260,966	1,689

重要な会計方針

(1) 資産の評価方法及び評価基準

有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

その他のたな卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

(3) 各引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		27,471 百万円	124,360 百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)	受取手形	9 百万円	19 百万円
	売掛金	4,864 百万円	4,865 百万円
	短期債権	8,287 百万円	6,391 百万円
	支払手形	63 百万円	65 百万円
	買掛金	7,205 百万円	5,530 百万円
	未払金	5,165 百万円	4,309 百万円
	預り金	8,224 百万円	10,582 百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	22,090 百万円	77,254 百万円
	その他の資産	1,317 百万円	2,497 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第 2 条第 4 号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

	当 期	前 期
5. 保証債務	16,943 百万円	22,724 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との主な損益取引	当 期	前 期
売上高	19,156 百万円	17,361 百万円
売上原価	33,290 百万円	24,968 百万円
受取利息	867 百万円	766 百万円
受取賃貸料	966 百万円	1,127 百万円

(リース取引関係)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	276 百万円	280 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	170 百万円	134 百万円
期 末 残 高 相 当 額	105 百万円	145 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	49 百万円	50 百万円
1 年 超	56 百万円	94 百万円
合 計	105 百万円	145 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	62 百万円	63 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円	63 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	当 期 末	前 期 末
貸 借 対 照 表 計 上 額	684 百万円	684 百万円
時 価	1,793 百万円	1,179 百万円
差 額	1,108 百万円	494 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

当期（17年3月期）		前期（16年3月期）	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期未処分利益	7,109	当期未処分利益	2,752
		圧縮記帳積立金取崩額	856
		特別償却準備金取崩額	1
計	7,109	計	3,610
これを次のとおり処分します		これを次のとおり処分します	
利益準備金	95		
配当金 (1株につき2円)	951		
次期繰越利益	6,062	次期繰越利益	3,610

役員 の 異 動

平成17年6月29日付

1. 取締役候補者

江 藤 紀 海 （重任 現 代表取締役会長）

中 木 明 郎 （重任 現 取締役 機能材料事業本部長）

木 瀬 公 士 （新任 現 顧問）

影 山 雅 夫 （新任 現 常務執行役員 企画管理業務、国際事業部担当
ユニチカビジネスサービス株式会社 代表取締役会長兼任）

2. 退任予定取締役

井 藤 清 治 （現 常務取締役（非常勤） 特需部担当
ユニチカテキスタイル株式会社 取締役社長兼任）
ユニチカテキスタイル株式会社 相談役就任予定

山 田 直 伯 （現 常務取締役（非常勤）
ユニチカファイバー株式会社 取締役社長兼任）
ユニチカファイバー株式会社 相談役就任予定

3. 監査役候補者

内 藤 碩 昭 （重任 現 監査役（非常勤））（非常勤の予定）

池 澤 正 明 （新任 現 顧問）（非常勤の予定）

（注）内藤碩昭は、社外監査役候補者です。

以 上

新任取締役候補者の略歴

木瀬公士 昭和18年 2月20日生

最終学歴 昭和40年 3月 慶應義塾大学 工学部 卒業

職歴 昭和40年 4月 当社入社
 昭和62年 3月 事業開拓室 主管 兼 経営企画室 主管
 昭和63年 1月 ガラス繊維事業本部スタッフ 主管
 昭和63年11月 垂井ガラス繊維工場第二課長
 平成4年 3月 ガラス繊維営業部 部長代理(東京)
 平成6年 7月 ユニチカグラスファイバー株式会社 取締役
 平成12年 7月 同社 代表取締役社長
 平成17年 4月 同社 代表取締役社長退任
 ユニチカ株式会社 顧問

影山雅夫 昭和23年 2月28日生

最終学歴 昭和46年 3月 山梨大学 工学部発酵生産学科 卒業

職歴 昭和46年 4月 当社入社
 昭和62年 3月 中央研究所 生化学研究部 主席研究員
 昭和63年 3月 ユニチカアメリカ株式会社 副社長
 平成3年 3月 新規開発本部スタッフ 主席
 平成7年 5月 新規開発管理室長
 平成8年 7月 メディカル開発事業部 主管
 平成10年 7月 総合企画部 主管
 平成13年 1月 人事部 部長代理
 平成14年 4月 執行役員
 平成16年 4月 常務執行役員

新任監査役候補者の略歴

池澤正明 昭和16年 9月29日生

最終学歴 昭和39年 3月 姫路工業大学 工学部 卒業

職歴 昭和39年 4月 当社入社
 平成2年 4月 フィルム事業本部 包装フィルム営業部長
 平成7年 4月 フィルム事業本部長代理
 平成11年 3月 株式会社ユニオン 常務取締役
 平成11年 6月 同社 代表取締役社長
 平成12年 4月 ユニチカ株式会社 執行役員
 平成14年 6月 同社 取締役
 平成16年 6月 同社 取締役退任
 同社 顧問

以上